

世界大混乱！日本は？木材住宅業界は？(前編)

今年のクリスマスは危うい？

トランプ大統領の話題で持ち切りです。就任100日が経過し、まずよし悪しは別としてスピード感と行動力、バイタリティーには驚かされます。自由主義の旗主である筈の米国が急に自国ファースト、世界を相手に大幅関税アップを宣言したのは少し前の事です。特に中国に対しては145%の関税を課し中国も対抗上125%の対抗関税を発表しており、かつて経験した事のない段階に突入致しました。



輸入関税を大幅に引き上げれば何が起こるか？

「今年のクリスマスは危うい？」これはある社説に掲載された一文です。米国で販売されるおもちゃの大半は中国製ですが高関税の影響で取引解約が続出し生産が止まっているといえます。生産がクリスマスに間に合ったとしても人々のプレゼント代がはね上がるのは必須だろうと予測されています。

吹き飛んだ600兆円！しかもっと気になる事は？

トランプ大統領に近寄り同政権を指示した巨大テック企業が代償を払う展開になっています。政権発足から3ヶ月で主要7社(アップル、マイクロソフト、エヌビディア、グーグル、アマゾン、メタ、テスラ)の時価総額は24%減りました。目減り額は4.2兆ドルで日本の年間GDP約600兆円に匹敵する規模です。



しかしその直後に追加関税実施を90日間延期の発表まさしく朝令暮改。その理由は？

世界同時に追加関税の発表により株価の大幅下落は予測されておりその通りになりました

が、米国債の金利が4.5%に上昇しました。つまり債権の暴落につながる状況でした。さすがにこのままではリーマンショックの二の舞になるとの懸念から政権内部で急ブレーキがかけられました。

こうした経済的な激変以上に大変気になる点があります。



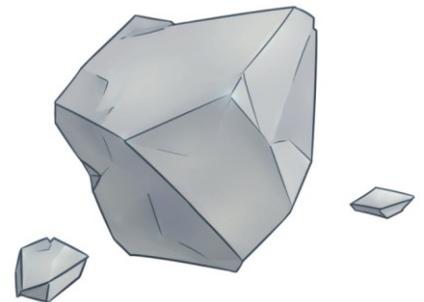
ぎふの木ネット協議会

2025.6

中国によるレア・アースの輸出規制です。

レア・アースの中でも特に希少価値高い中・重希土類を対象(ジスプロシウム、テルビウム等7種類)にした輸出管理です。

中国依存度が極めて高く世界の99%近くが中国で加工されており輸出管理のリスに加えた大半が米国の防衛関係企業でした。こうしたレア・アースは米国の最新戦闘機や、原子力潜水艦の製造に不可欠です。米国の軍需産業は中国からの輸入が2~3ヶ月滞ると在庫が枯渇し始め遅くとも半年ほどで本格的な影響がでてくると見られます。又米国は巨額の米国債を保有しており(No.1は日本)それを一斉に市場で売り浴びせる「米国売り」もささやかれており世界情勢は予断を許さない状況となっております。



既に相互関税の影響が



自賠責保険	26,370円	27,800円
重量税	6,600円	16,400円
印紙・証紙代	1,100円	1,100円
車検基本工賃	7,800円	9,800円
代行手数料	8,640円	8,640円
	3,240円	3,240円

〈今後最も影響を受けそうな自動車業界〉

日産自動車が7500億過去最大級の赤字見込みです。

殆どすべての自動車メーカーが中国市場で急激なシェアダウンに見舞われています。

BYDを中心とした中国自動車メーカーはスピード感のある開発能力でここ数年で一気に性能向上とコストダウンを果たしました。又BYDは日本の軽自動車市場への参入も発表しており大きな脅威となりそうです。彼らは資源開発から部品供給組立てに至るまで国策としてサプライチェーンを知期間で構築する事に成功致しました。

現在、日本の自動車業界は中国での競争に対応する為戦略を急回転さ

せました。それは、中国のITや部品メーカーと組む事で価格競争力や開発期間の短縮等でのメリットを優先する判断です。日本車のみならずアウディやBMWのドイツ車もファーウェイ等のITやAI技術を導入しスピード感を向上させておりホンダについてもAI新興のディープシーフを搭載するとの報道がなされました。AIを利用した自動運転システムやバッテリーの開発では、日本はかなり出遅れていると思われる。

一・〈タイ天然ゴム価格下落一〉

4月中旬に世界最大の天然ゴム生産国であるタイのゴム価格に下落圧力が強まりました。

ピークから1~2割安となっており、これは関税政策により自動車の需要が低迷しタイヤの原料である天然ゴムの価格下落圧力が強まっている事が背景です。

一・〈中国一部で雇用不安。太陽光発電も赤字に…〉

中国の広東省は、域内総生産が昨年280兆円位で中国の地域別で最大の地区であり、ファーウェイなどの大企業の他中小零細企業がひしめき合っています。

地区の人材派遣会社では、電子部品メーカー等への派遣先が減産に入っており需要が急激しております。又パソコン用デスクの工場では「顧客の要請で米国向けの出荷が止まっている」との情報もあります。又広州市では中国の衣類品ネット通販「シーイン」の取引先工場が集まっています。シーインは米国の小口貨物の免税措置を活用して成長してきましたが、米政府は同措置の撤廃を決め、その結果受注が急減しており、こうした中小零細工場等での雇用不安が増大しています。

又昨年太陽光パネルの製造で圧倒的なシェアを持つ中国企業が生産能力を増強して需要を上回る供給により市況が大幅に悪化しました。

太陽光パネルの出荷量で世界トップ10の9社が中国企業ですが、ウクライナ危機でエネルギー価格が上がり需要が伸びたことを好機ととらえサプライチェーンの川上から川下まで積極的な生産増強に走った結果「供給の伸びが需要の伸びを大幅に上回った」という現象がおこりました。

中国は太陽光パネルの新規設置量でも世界全体の過半を占める巨大需要国ですが、それでも供給が国内でさばき切れない量となり、あふれた製品は国外に向かいました。中国では鉄鋼や電気自動車(EV)で過剰在庫を国外で、安く売りさばく「ダブル輸出」が国際社会でも摩擦の要因ともなっており太陽光でも同様の問題が生じています。

世界シェア2位のロンジソーラーなど5社が巨額損失を計上。残り2社も98%減益となっています。

〈北米産木材対日価格2%上昇〉

米国は輸入の多くをカナダ産木材に頼っています。

1~2月は木材の関税上昇に備える米国のホームセンター業界などからの駆け込み注文が殺到したといわれています。又カナダでは、インフレの影響で木材原料の丸太価格や人件費などの上昇傾向が続いておりBC州では、製材工場も一部閉鎖しており日本向けの供給も抑えられています。



直近の奇妙な現象

今迄は我国経済や我々業界に関する点について気になる点を記述致しましたが、最近今迄と違う奇妙な現象が起っています。

〈一つ目は銘木市場での中国勢の存在感〉

私が理事長を務めております岐阜県銘木協同組合では毎月市売りを行っており、台湾、韓国、中国等からもかなりのバイヤーが参加しております。特に最近中国勢の買い方に勢いがあり、セリ売りも活況を呈しております。

〈二つ目は米広葉樹輸出協会からのコンタクト〉

今迄岐阜県では高山の家具業界には関係性が多少あった様ですが、今回直接TELがあり岐阜地区でフォーラムを行ないたいので、人を動員して欲しいとの依頼がありました。その前に一度会いたいとの事で大阪領事館からわざわざ来られるようです。

背景を考えると……相互間税の影響かも？ 木材製品は適用対象外

トランプ大統領は貿易相手国に対し相互間税を課すと発表致しましたが、木材製品は適用対象外となる事が明らかになりました。しかし大幅な関税を課された中国では、4月4日から米国産丸太の輸入を禁止しており米日間で木材貿易摩擦が発生しています。

かつて中国勢は米国の広葉樹を大量に購入しており日本は買い負けしている状況でした。

銘木市場での中国勢の活況や突然の米国広葉樹輸出協会からの話。何か一本の線で繋がっている様な感じを受けています。

今後北米材の動向次第では国産材木材相場にも多大な影響が出てきそうな懸念すらあります。世界の情勢が日本経済のみならず、我々業界へも大きな影響を及ぼしそうであり、今後注視したいと思えます。時代の先回りをする事でピンチをチャンスに変えることも可能かと考えています。

来月は我々業界の大変化について記述したいと存じます。



世界大混乱！日本は？木材住宅業界は？(中編)

さて現在、未だ治まっていないウクライナの問題に加え、世界中が大混乱しておりますトランプ関税、更に国内では急騰した米価の問題等毎日の様にニュースとなっています。

こうした中、我々木材業界を巡る外部環境が少しずつ変化しており気がついたら大きな大問題となっていたり、これから大問題化しそうな現象がおこり始めています。

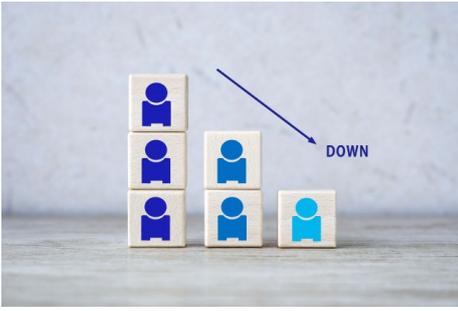
〈岐阜県新県政は？〉

今年、岐阜県知事が変わり新しい県政がスタートを切りました。もう既に数回面談をさせていただきましたがご本人は美山の奥のご出身で山に囲まれ育ってきて「山への愛着や山の環境の問題」等大変木材について関心を持たれておられます。

安心とワクワクそして人や物が集まる岐阜の実現を目指し具体的な10のテーマを出されております。その中で災害問題や高齢化対策、中小企業の生産性向上、社会課題の解決の問題等半分以上のテーマが我々業界が貢献できそうな課題であります。



〈喫緊の木材住宅業界の問題！〉



先日も県庁で経済雇用再成会議に出席し業界の問題について発表して参りました。2つに絞って発表しましたが、1つは現在の木材業界の状況、具体的には住宅価格の高騰による需要の減少。木材はコロナ禍前に比べ1割程度しか上っておらず20~30年のスパンで見てもそんなに上昇しておりません。大工手間等も上ってない中で住宅価格が大きく上っており(他資材の高騰や住宅性能向上によるサッシ、断熱材値上げが要因)若い方が、住宅ローンを組めない状況となっており需要が大きく減少しています。日本全体では、新設住宅着工数は昨年79万戸台となり80万戸を割りました。

県内でも一昨年1万棟を割り、昨年は9,000棟すら割り込み、一時の半分になっております。更に大きく減った住宅需要に県外からの大手ビルダーが攻勢をかけ、産直住宅をはじめ県産材利用の地場工務店は苦境に立たされております。

もう1つの問題としてトランプ関税の影響について木材は関税除外だからあまり関係ないと思っておりましたらそんな事はない。今後、中国やカナダの問題が引き金となり、国産材にも大きな問題が起きそうな懸念が出てきております。

(例えば中国が輸入禁止としたアメリカ広葉樹が世界に行き先を求めて漂流化しております。)



〈我々が目指すべき方向性は？〉

我々業界が目指すべきは、自分の業界さえ良くなれば良いというものではなく、知事が言われているテーマの中にあるように「社会課題を解決し未来を拓く新たなビジネスや産業を生み出す」ということだと考えます。

つまり脱炭素化や地震への備え、高齢化による医療費増大、空き家問題、こうした社会課題の解決をビジネス化する工夫、つまりビジネスと社会課題解決を一元化する事が必要であります。



温故知新

又「温故知新」という言葉がございますが、古きをたずねて新しきを知るという意味で使われております。

かつて私達の先輩達は戦後の焼け野原の中、何も無い状況の中で現在の木材、住宅産業の基盤を創られました。そこには熱い情熱に裏付けされた強烈な行動力があったと思います。それに比べれば今我々が直面している問題などは解決不可能ではないと思います。

(3つのCと1つのI)



先日1つ参考になるヒントをもらいました。

ある会で、ある地銀の頭取が言われた言葉ですが、その銀行では「3つのC」をキーワードとして行動しているという事でした。

- ①Change
- ②Challenge
- ③Communication

これは我々の業界にも当てはまると思います。たとえば具体的に次の様なイメージが結びつきます。



ぎふの木ネット協議会





Change

- ・ ビジネスモデルの変更(ex.単なる分譲から調和のとれた街創)
- ・ 新築一本足からの脱却(リノベ、非住宅を合わせたバランス感覚)
- ・ イベントの変革(展示会、チラシ等の旧来からの集客からの変革
…ex.モノ売りからコト売り)

Challenge

- ・ 異業種タイアップ(木+石、鉄、ガラス、繊維他)
- ・ 輸出
- ・ 新商品の開発(健康や快適を切り口にした新商品等)



Communication

- ・ 県産材サプライチェーン情報交換
- ・ 小集団チームによる機動力とスピード大手に負けない競争力確立
- ・ 行政とのタイアップ

やはりすべては現状変革や挑戦する姿勢からスタートします。

私は3つのCに1つのIを足したいと考えています。

つまりその先にイノベーションが起こせると考えます。

私達のミッションは「木材先進県岐阜を目指す」中で健康や脱炭素化を切り口にして「岐阜の木のチカラを利用して地方創生を図る」ことだと考えます。その先にすべての方が夢や希望を持ち活躍できる社会の実現があると考えます。

是非皆様と共に強力な熱量を持って進めていければと思いますので、よろしくご協力をお願い申し上げます。

(ぎふの木ネットメルマガ No.76・78より)

令和7年度 イベント予定

令和7年度行事予定についてお知らせいたします。

ぎふの木ネット特別フォーラム

R7年 7月11日(金) 13:30~17:00(受付13:00~)

会場：グランヴェール岐山 鳳凰の間

〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬通6丁目14 ☎058-263-7111

講演テーマ：『住宅・建築物の木質化によるホールライフカーボン削減と
ウェルビーイング向上』

講師：慶應義塾大学名誉教授 伊香賀 俊治 先生

1959年東京生まれ。1981年早稲田大学理工学部建築学科卒業、同大学院修了。

(株)日建設計環境計画室長、東京大学助教授を経て、2006年慶應義塾大学理工学部教授に就任、現在に至る。

日本学術会議連携会員、日本建築学会副会長、日本LCA学会副会長を歴任。

主な研究課題は『住環境が脳・循環器・呼吸器・運動器に及ぼす影響実測と疾病・介護予防便益評価』。

著書に『すこやかに住まう、すこやかに生きる、ゆすはら健康長寿の里づくりプロジェクト』など。

ぜひともご予約くださいますようお願いいたします。



©岐阜県 清流の国ぎふ
ミナモ#0862



【次回のお知らせ】

ぎふの木ネット年末特別フォーラム

R7年12月4日(木)

会場:岐阜グランドホテル 講演:東京大学大学院 准教授 前 真之 先生



非住宅部会始動のご案内

ぎふの木ネット協議会は「非住宅部会」を立ち上げます
非住宅について一緒に学びませんか

岐阜県産材活用の非住宅物件の見学&勉強会を企画しました。

日付：7月16日(水)

場所：長野間阿智村グランピング施設物件

時間：12:00~14:00(受付11:30~)

詳細は同封のチラシをご覧ください。

【内容】

- ・岐阜県産材活用について
- ・施設の特徴
- ・合わせ張りについて
- ・斜め板張りについて
- ・施設内見学



補助金情報



岐阜県から「令和7年度 ぎふの木
で家づくり支援事業」補助金のお
知らせが届きました。

詳しくは岐阜県
ホームページを
ご確認ください。



改正建築基準法の施行に伴う対応について

令和7年4月1日に改正建築基準法が施行されますが、これに係る「ぎふ性能表示材」および「県産材を使用した住宅関係の補助金」については、下記のとおりとなっております。

1 ぎふ性能表示材について

- ・令和7年度以降も「ぎふ性能表示材」の生産を引き続き推進します。
- ・なお、建築確認申請における構造関係の審査においては、「ぎふ性能表示材」の基準強度は「無等級材」の扱いとなります。

2 県産材を使用した住宅関係補助金について

(1)ぎふの木で家づくり支援事業

- ・現行の構造材の木材使用要件は、「ぎふ性能表示材」又は「ぎふ証明材かつJAS製品」としてあります。令和7年度も木材使用要件に変更はありませんので、「ぎふ性能表示材」、「ぎふ証明材かつJAS製品」のどちらでも同様に当該補助事業を活用できます。

(2)産直住宅普及活動支援事業(建築支援タイプ)

- ・県内産の木質部材(大黒柱、調湿用木炭、間伐材畳、難燃材等)の贈呈に対し、その経費の一部を助成しています。令和7年度も同様です。

会員の方への情報を募集します

会員の皆様へのご報告として、ぎふの木ネット通信を発行し(年6回程度)、協議会の活動報告などをお伝えしていきます。

今後は会員の皆様同士の情報共有を図るために、皆様からの貴重な情報を頂き、その情報を会員の皆様へ周知したいと考えております。

展示会や近況など、お知らせしたい内容がありましたら、ぜひ事務局までご連絡ください。

(チラシなどの印刷物をご提供いただければ、ぎふの木ネット通信の中に同封して会員の皆様にお送りします。)



ぎふの木ネット協議会



協議会事務局：岐阜県羽島郡岐南町みやまち1-3

ヤマガタヤ産業(株)本社内 TEL 058-271-3111